

# 『時事直言』 No.1510 2021年11月5日

[HP] <http://chokugen.com/>

[FAX] 03-3956-1313

[twitter 日本語] t\_masuda2019/

[instagram] t\_masuda2019/

[mail] [info@chokugen.com](mailto:info@chokugen.com)

[twitter 英語] T\_Masuda\_eng/

[Youtube] 増田俊男チャンネル/



時事評論家 増田俊男

## 日銀は変異株

11月3日、日銀の金融政策決定会合と同じFOMC(連邦公開市場委員会)後の記者会見でパウエル議長は市場の予想と寸分違わぬ緩和縮小内容、月額\$120 billion から毎月\$15 billion を縮小すると発表した。

このFRBの発表を受けて開いた記者会見で、記者からの日銀の緩和縮小と緩和出口について質問されると、黒田日銀総裁は、「日銀は2%の物価目標を達成するまで現行の量的緩和(年間上限12兆円でETF、不動産REITや社債購入)とYCC(イールドカーブ・コントロールと言い、短期国債利回りをマイナス0.1%、長期を0%に誘導する質的緩和)を続行すると述べた。

FRBが縮小を決め、将来の利上げを模索するのに何故日銀は現状維持なのかの問いには「日銀は欧米、特にアメリカの中央銀行とは異なる状況にある。

「たとえコロナ禍が終わっても緩和もYCCも継続する」と述べ、日銀に限り緩和の出口がないことを明らかにした。

日銀のETF購入総額は、本年最初2月1日の501億円ETF購入から直近10月1日の701億円まで合計14回総額7,814億円である。

内約3,500億円は外人投資家から購入している。

これではGDPの1.4倍の700兆円に及ぶ日銀の緩和は2%物価ターゲットにも日本経済活性化にもほとんど役立たない。

アメリカが緩和を縮小、やがて利上げで資金量減少が明白になると日銀は量的、質的緩和(マイナス金利政策)を執ることで日本の市場から資金がアメリカに向かうように仕向ける。

「日銀はFRBと違うんです」と言う黒田総裁の言葉の意味がよく分かる。

「寄付をする人」と「もらう人」では立場が異なるのだ。

私は歴史が好きだが、1882年に創設された日銀の創立者と言ってもいい松下正義は1881年約6か月パリでフランスの財務大臣(ロスチャイルドの番頭格)から中央銀行について学んだ。

ロスチャイルドは何故日本だけ政府に中央銀行(日銀)の株式55%保有を許したのか。

実はこの理由と黒田日銀が日本の経済成長と2%インフレを犠牲にしてまで量的、質的緩和の名の下に、常にアメリカに「貢いでいる」ことに繋がりがあ

来週月曜(11/8)の「増田俊男のインターネット国際政経塾」をお楽しみに。

### 増田俊男の「ここ一番！」大好評配信中！

投資にビジネスに一番役に立つ「ここ一番」。

「明日では遅過ぎるナウな情報」をその場で必ずお送りします。

現在、増田俊男の「ここ一番！」をFAX又はe-mailにて配信しております。

詳しいご案内、お申込みについてはマスダ U.S.リサーチジャパン(株)Tel: 03-3956-8888、

HP: [www.chokugen.com](http://www.chokugen.com) まで。

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、事前にマスダ U.S.リサーチジャパン株式会社 (FAX: 03-3956-1313) までお知らせ下さい。